

# 安倍政権評価

毎日新聞と言論NPO（藤森泰次郎）が実施した第2次安倍政権半年の実績評価は11の政策分野の平均が2.8点と「及第の水準」となった。政権発足から

半年、世界に認知された経済政策「アベノミクス」実現に向け、安倍首相が指導力を発揮したことが全体評価を押し上げた。ただ、中国、韓国との関係改善や社会保障など進展のみられない分野も多く、アベノミクス依存の現状をうかがわせる結果となった。  
【犬飼直幸、奥山智己、竹地広憲】

# 「古い自民」は低得点

「日本を、取り戻す。」と銘打った2012年衆院選の政権公約には、アベノミクスを柱に競争力強化と経済成長を目指す「新たな自民党」と、公共事業の拡充や業界保護の色合いが強い「古い自民党」が同居している。アベノミクスを目指す競争力強化（強い産業を作る）と、業界保護（弱い産業を守る）は相いれない要素が多く、異なる二つの政治目標が評価の明暗を分けた面がある。

「株式会社の農地取得」が戻送られるなど新味を欠いた成長戦略（第三の矢）の規制改革は「2」の評価だった。公共事業を前提とした弾力的な財政運営（第二の矢）も「財政健全化」の整合性について説明が足り

ないとの理由で「3」となっている。「古い自民党を体現している」とされる「農林水産」は最低の2点。目玉の日本型直接支払いに関しては「民主主義の戸別所得補償と同様のパララキ、農業分野の競争力強化と相いれない（藤代表）などの指摘が相次

いた。「外交・安保」は3.1点。閣僚の靖国参拝や首相の歴史認識発言を契機に中国、韓国と「過去10年で最悪の関係になったこと」などから評価が低かった。年金、医療などの「社会保障」は2.3点。消費増税を前提に、社会保障の骨格を議論する国民会議は開店休業状態。参院選への悪影響を考慮して、結論を選挙後に持ち越した。国民への説明も十分で、評価した6項目のうち4項目が「2」だった。

「副作用が起きている。金融緩和や財政出動は必ず効果なくなるのに、肝心の成長戦略は期待外れだった。来年4月に消費税率が8%に上がれば景気が落ち込みかねない」。経済ジャーナリストの萩原博子さんはそう指摘する。

「安倍政権発足後、数値目標を避けて、『できること』を並べた（自民党幹部）のが実態。評価した70項目のうち69項目が着手されており、着手しやすい公約が全体の点数を底上げした面がある。ただ、アベノミクスの中核をなす数値は国民のみならず、国際市場との公約にもなっている。この道しかない」と首相自身が語っているように、公約の実現から逃れることはできない。

「安倍政権発足後、数値目標を避けて、『できること』を並べた（自民党幹部）のが実態。評価した70項目のうち69項目が着手されており、着手しやすい公約が全体の点数を底上げした面がある。ただ、アベノミクスの中核をなす数値は国民のみならず、国際市場との公約にもなっている。この道しかない」と首相自身が語っているように、公約の実現から逃れることはできない。

## 業界保護・バラマキ...

政策分野別では「経済再生」が最高の3.8点を付けた。デフレ脱却を目指した異次元の金融緩和（第一の矢）が「1」の評価を得る一方、規制の度合いを調べる「国際先端テスト」導入などの工夫がありなが

「高額品の販売増をもたらしたが、衣料品や食料品など生活必需品の消費にまで届いていない。大手スーパーなどが加盟する日本チェーンストア協会は現状をこう分析する。協会によると、5月のスーパーの売上高は前年同月比1.2%減で、2カ月連続の前年割れ。消費者の財布のひもは依然固い。実際、1〜3月期のサラリーマンなどの給与を示す雇用者報酬は各名

「高額品の販売増をもたらしたが、衣料品や食料品など生活必需品の消費にまで届いていない。大手スーパーなどが加盟する日本チェーンストア協会は現状をこう分析する。協会によると、5月のスーパーの売上高は前年同月比1.2%減で、2カ月連続の前年割れ。消費者の財布のひもは依然固い。実際、1〜3月期のサラリーマンなどの給与を示す雇用者報酬は各名

「高額品の販売増をもたらしたが、衣料品や食料品など生活必需品の消費にまで届いていない。大手スーパーなどが加盟する日本チェーンストア協会は現状をこう分析する。協会によると、5月のスーパーの売上高は前年同月比1.2%減で、2カ月連続の前年割れ。消費者の財布のひもは依然固い。実際、1〜3月期のサラリーマンなどの給与を示す雇用者報酬は各名

「高額品の販売増をもたらしたが、衣料品や食料品など生活必需品の消費にまで届いていない。大手スーパーなどが加盟する日本チェーンストア協会は現状をこう分析する。協会によると、5月のスーパーの売上高は前年同月比1.2%減で、2カ月連続の前年割れ。消費者の財布のひもは依然固い。実際、1〜3月期のサラリーマンなどの給与を示す雇用者報酬は各名

安倍政権の支持率と株価の推移



「日本を、取り戻す。」と銘打った2012年衆院選の政権公約には、アベノミクスを柱に競争力強化と経済成長を目指す「新たな自民党」と、公共事業の拡充や業界保護の色合いが強い「古い自民党」が同居している。アベノミクスを目指す競争力強化（強い産業を作る）と、業界保護（弱い産業を守る）は相いれない要素が多く、異なる二つの政治目標が評価の明暗を分けた面がある。

「日本を、取り戻す。」と銘打った2012年衆院選の政権公約には、アベノミクスを柱に競争力強化と経済成長を目指す「新たな自民党」と、公共事業の拡充や業界保護の色合いが強い「古い自民党」が同居している。アベノミクスを目指す競争力強化（強い産業を作る）と、業界保護（弱い産業を守る）は相いれない要素が多く、異なる二つの政治目標が評価の明暗を分けた面がある。

「日本を、取り戻す。」と銘打った2012年衆院選の政権公約には、アベノミクスを柱に競争力強化と経済成長を目指す「新たな自民党」と、公共事業の拡充や業界保護の色合いが強い「古い自民党」が同居している。アベノミクスを目指す競争力強化（強い産業を作る）と、業界保護（弱い産業を守る）は相いれない要素が多く、異なる二つの政治目標が評価の明暗を分けた面がある。

「日本を、取り戻す。」と銘打った2012年衆院選の政権公約には、アベノミクスを柱に競争力強化と経済成長を目指す「新たな自民党」と、公共事業の拡充や業界保護の色合いが強い「古い自民党」が同居している。アベノミクスを目指す競争力強化（強い産業を作る）と、業界保護（弱い産業を守る）は相いれない要素が多く、異なる二つの政治目標が評価の明暗を分けた面がある。

## 給料横ばい 物価は上昇

指標	安倍政権発足時	最近の数値	状況
経済成長率 (実質GDP、年率換算)	1.2% (12年10-12月期)	4.1% (13年1-3月期)	改善
消費動向調査 (消費者態度指数)	39.9 (12月)	45.7 (5月)	改善
鉱工業生産指数 (季節調整値、10年が100)	94.7 (12月)	95.9 (4月)	改善
有効求人倍率	0.83倍 (12月)	0.89倍 (4月)	改善
地価動向調査 (3カ月前と比較した上昇地点の数)	51カ所 (1月)	80カ所 (4月)	改善
消費者物価指数 (10年が100)	99.4 (12月)	99.8 (4月)	悪化
設備投資 (前年同期比の増減)	-8.7 (10-12月期)	-3.9 (1-3月期)	悪化
輸入小麦の政府 売り渡し価格(1tあたり)	5万130円 (4月以前の半年間)	5万4990円 (4月以降)	悪化
住宅ローン金利 (大手行、10年固定型の 最優遇金利)	1.3% (12月)	1.6% (6月)	悪化

「安倍政権発足後、数値目標を避けて、『できること』を並べた（自民党幹部）のが実態。評価した70項目のうち69項目が着手されており、着手しやすい公約が全体の点数を底上げした面がある。ただ、アベノミクスの中核をなす数値は国民のみならず、国際市場との公約にもなっている。この道しかない」と首相自身が語っているように、公約の実現から逃れることはできない。



11分野70項目評価  
評価は、経済再生 (13項目) ▽財政 (2項目) ▽復興・防災 (12項目) ▽教育 (10項目) ▽外交・安保 (8項目) ▽社会保障 (6項目) ▽エネルギー (4項目) ▽地方再生 (5項目) ▽農林水産 (2項目) ▽政治・行政改革 (7項目) ▽憲法 (1項目) の11政策分野70項目を対象に実施した。